

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：群馬県
農 業 委 員 会 名：みどり市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	213	755	-	-	-	973
経営耕地面積	95	381	309	17	55	476
遊休農地面積	12	53				65
農地台帳面積	261	1,086				1,347

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	851	農業就業者数	952	認定農業者	187
自給的農家数	479	女性	452	基本構想水準到達者	1
販売農家数	372	40代以下	177	認定新規就農者	0
主業農家数	157	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	35			集落営農経営	2
副業的農家数	180			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	2
				※農業委員会調べ	

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	8			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	2			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	13	13	11
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	989ha	250ha	25.3%
課 題	担い手の育成・確保をいかに図っていくか		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
260ha	247ha	3ha	95%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・担い手への農地の利用集積に向けた斡旋活動 ・円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 ・家族経営協定の推進活動
活動実績	関係機関と連携を取り、22件の家族経営協定が締結された

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用集積に向けた斡旋活動等を行ったが、農業の難しさ等から目標には至らなかった
活動に対する評価	家族経営協定は、22件締結され農家の家族内でのルールづくりに役立てられた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	2経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	4.1ha
課 題	農業経営の難しさなどから新規参入に結びついていなかったが、令和元年度は2経営体の参入があった。今後も関係機関と連携を取り、就農窓口相談や育成プログラムの周知を図る		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33.3%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5ha	0.3ha	6%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	定年帰農塾の開催
活動実績	6月6日、10月24日に東町にて干しイモづくり養成塾を開催し、延べ29人が参加した

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入目標には至らなかったが、1件の参入があった。今後も関係機関と連携を取り、就農窓口相談や育成プログラムの周知を図っていく
活動に対する評価	農業に興味をもってもらう観点から、東町の特産品でもある干しイモに注目し、干しイモづくり養成塾を2回実施することができた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	989ha	65ha	6.6%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により、地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成、確保を図っていく必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	△0.4ha	△13.1%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	26人	8月～9月	10月～11月			
		調査方法	農地利用最適化推進委員会を中心に農業委員と連携して全ての農地を対象に調査を実施する				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		26人	8月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	230筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	17.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画に基づいて活動されているが、解消目標までには至らなかった
活動に対する評価	今後さらに解消に向けての活動を実施していく

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	989ha	2.8ha
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の原状復帰の指導をしているが、なかなか進まない ・農地の所有者が、移転先の用地の取得交渉をしているがなかなか進んでいない 	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
2.8ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止に向けた取り組み 8月～11月 農地パトロールの実施
活動実績	8月～10月 農地パトロールの実施
活動に対する評価	今後も違反転用を抑制するため、違反転用防止の周知を徹底する

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請書及び添付書類等に記載された内容について、農地基本台帳との照合または事務局職員及び農業委員による現地確認を実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、審査基準の各項目に適合するか否かについて、現地調査を実施した委員から報告を行った上で全委員により審議を行う			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、議事録を作成している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 149件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書の内容を確認し、農業委員及び事務局職員による現地調査を実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	総会において、審査基準の各項目に適合するか否かについて、現地調査を行った委員から報告を行った上で全委員により審議を行う			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会終了後、議事録を作成している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	59件
		公表時期	令和3年3月
	是正措置	情報の提供方法: ホームページ	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	108件
		取りまとめ時期	平成3年3月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,347ha	
		データ更新: 令和3年3月	
		公表: 常時	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:みどり市 概 要:担い手への農地利用集積について 遊休農地の発生防止・解消について 新規参入の促進について 太陽光発電施設設置への対応について
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している